

長野県社会保険労務士会会則

第1章 総 則

(名 称)

第 1条 本会は、長野県社会保険労務士会と称する。

(事務所の所在地)

第 2条 本会は、事務所を長野市に置く。

(目 的)

第 3条 本会は、社会保険労務士の会員の品位を保持し、その資質の向上と業務の改善進歩を図るため、会員の指導及び連絡に関する事務を行うことを目的とする。

(事 業)

第 4条 本会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 会員の品位を保持するため、会員の指導及び連絡を行うこと。
- (2) 会員の資質の向上を図るため、社会保険労務士の業務に関する研修を行うこと。
- (3) 社会保険労務士の業務の改善進歩を図るため、調査研究を行うこと。
- (4) 社会保険労務士制度の普及宣伝を行うこと。
- (5) 社会保険労務士法（以下「法」という。）別表第1に掲げる労働及び社会保険に関する法令（以下「労働社会保険諸法令」という。）に関する調査研究を行うこと。
- (6) 全国社会保険労務士会連合会（以下「連合会」という。）が行う社会保険労務士の登録及び社会保険労務士法人の届出に関する事務を行うこと。
- (7) 連合会が行う社会保険労務士試験及び紛争解決手続代理業務試験の実施に関する事務に協力を行う。
- (8) 会報の発行を行うこと。
- (9) 業務関係図書及び資料の斡旋並びに頒布を行うこと。
- (10) 関係行政機関等に対する協力及び連絡を行うこと。
- (11) 会員の福利厚生に関する施策を行うこと。
- (12) 認証個別労働関係紛争解決手続きの業務を行うこと。
- (13) その他本会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(支 部)

第 5条 前条の事業を円滑に実施するため本会に支部を置く。

2 会員は、別に定めるところにより支部に所属するものとする。

3 支部の組織及び運営に関し必要な事項は、細則で定める。

(通 知 等)

第 6条 会員に対する通知、書類の送達は会員が本会に届け出ている連絡先に対して行う。

第2章 会 員

第 7条 削 除

(会 員)

第 8条 本会の会員は、次項各号及び第3項各号に掲げる登録を受けた所在地等が長野県の区域内にある社会保険労務士及び社会保険労務士法人とする。

2 社会保険労務士である会員（以下「個人会員」という。）は、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

(1) 前項に規定する区域に事務所を有する社会保険労務士

(2) 次項各号に規定する社会保険労務士法人の事務所に所属する社員である社会保険労務士

(3) 前項に規定する区域にある事業所に勤務する者で法第2条に規定する事務を行う社会保険労務士

(4) 前各号のいずれにも該当しない社会保険労務士

3 社会保険労務士法人である会員（以下「法人会員」という。）は、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

(1) 第1項に規定する区域に主たる事務所を有する社会保険労務士法人

(2) 第1項に規定する区域に従たる事務所を有する社会保険労務士法人であって、前号に掲げる者以外の者

(入 会)

第 9条 入会は、法第25条の29第1項から第4項までに定めるところによる。

(退 会)

第10条 退会は、法第25条の29第5項から第7項までに定めるところによる。

(会員権の停止)

第11条 削 除

(会員原簿)

第12条 本会に会員原簿を備える。

2 会員原簿は、個人会員に係る社会保険労務士名簿及び法人会員に係る社会保険労務士法人名簿の副本をもってこれに充てる。

(会員原簿記載事項)

第13条 会員は、会員原簿の記載事項（個人会員にあっては登録事項、法人会員にあっては登載事項を除く。）について異動があったときは、異動届を本会に提出しなければならない。

(会員原簿の整理)

第14条 本会は、異動届の提出があったとき、登録の取消し若しくは登録の抹消があったとき、法第25条各号の懲戒処分があったとき、第48条の処分があったとき又は連合会から社会保険労務士登録事項の変更の通知があったときには、直ちに会員原簿を整理しなければならない。

(会員証の交付、返還、再交付)

第15条 本会は、会員に次の各号に掲げる区分に応じ、会員証を交付する。

(1) 個人会員 (様式第2号)

(2) 法人会員 (様式第2-1号)

2 個人会員は、法第25条第2号若しくは第3号の懲戒処分を受けたとき又は法第25条の29第2項若しくは第6項の規定により退会することとなったときは、会員証を本会に返還しなければならない。

3 法人会員は、法第25条の29第5項又は第7項の規定により退会することとなったときは、会員証を本会に返還しなければならない。

4 本会は、法第25条第2号の懲戒処分を受けた会員が業務を行うことができることとなったとき又は会員証を亡失し若しくは損壊したときは、その者の申請により会員証を再交付する。

第3章 役員

(役員)

第16条 本会に、次の役員を置く。

(1) 会長 1人

(2) 副会長 4人以内

(3) 専務理事 1人

(4) 常務理事 1人

(5) 常任理事 各支部1人

(6) 理事 24人以内 (会長、副会長、常任理事を含む。なお、24人のうち22人は支部推薦理事とする。)

(7) 監事 2人

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、別に定める役員選任規程により、個人会員のうちから総会で選任する。ただし、会長は必要があると認めるときは、学識経験者のうちから選任することができる。

2 法人会員は、役員を選任に関し選挙権及び被選挙権を有しない。

3 会長、副会長は、通常総会で承認することにより選任する。

4 常任理事は、理事候補者が互選し、通常総会で承認することにより選任する。

5 専務理事、常務理事は、理事のうちから会長が指名する。ただし、欠員を生じたときは、第1項の規定にかかわらず、会長は学識経験者のなかから理事会の議決を経て任命することができる。

6 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(役員職務)

第18条 会長は、本会を代表し、会務を総理する。

2 副会長は、会長を補佐し会務を行うほか、会長に事故あるときは、会長があらか

じめ定めた順位により、その職務を代理し、会長が欠員のときは、その職務を行う。

- 3 理事は、理事会の構成員となり、会長を補佐して会務を執行する。
- 4 常任理事は、常任理事会の構成員となり、会長を補佐して会務を執行する。
- 5 専務理事は、会長の命を受けて常務を統括する。
- 6 常務理事は、会長の命を受けて常務を執行する。
- 7 監事は、会務の執行及び会計を監査し、総会に報告するほか、理事会に出席して、その職務に関し意見を述べることができる。

(役員任期)

第19条 役員任期は、就任後第2回目の通常総会の終了のときまでとする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任を妨げない。

3 役員は、任期満了の場合においても、後任者が就任するまで、その職務を行わなければならない。

(役員解任及び退任)

第20条 役員に、役員として相応しくない行為があったときは、その選任の例により、総会又は理事会において、これを解任することができる。この場合において、当該役員(専務理事、常務理事を除く。)に対し総会又は理事会において弁明の機会を与えなければならない。

2 役員は、会員の資格を喪失したときは退任する。

(役員報酬)

第21条 役員には、報酬を支給しない。ただし、別に定める役員については、報酬を支給することができる。

第4章 会 議

第1節 総 則

(会議の種類)

第22条 本会の会議は、総会、理事会及び常任理事会とする。

(議事録)

第23条 会議の議事については、議事録を作成し保存しなければならない。

2 議事録には、次に掲げる事項を記載し、議長及び出席構成員2人以上が署名押印しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
- (2) 会議に付された議案
- (3) 議事の要旨
- (4) 表決の結果
- (5) その他議長が必要と認めた事項

第2節 総 会

(総会の種類)

第24条 総会は、通常総会と臨時総会とする。

(総会の構成)

第25条 総会は、個人会員をもって構成する。

(総会の開催)

第26条 通常総会は、毎年、事業年度終了の日から3か月以内に開催する。

2 臨時総会は、次の場合に開催する。

- (1) 理事会の決議があったとき
- (2) 監事の半数以上から請求があったとき
- (3) 会員総数の3分の1以上から、招集を必要とする理由及び議案を付して、総会招集の請求があったとき

(総会の招集)

第27条 総会は、会長が招集する。

- 2 総会を招集するには、個人会員に対して会議の日時、場所及び会議の目的たる事項を記載して、開催する日の14日前までに文書をもって通知しなければならない。
- 3 前条第2項各号に掲げる決議又は請求があったときは、会長は、その決議又は請求のあった日から1月以内に総会を招集しなければならない。

(総会の議決権)

第28条 総会における議決権は、個人会員1人につき1票とする。

- 2 個人会員で総会に出席することができない者は、あらかじめ、総会の議案について賛否を表明した書面又は委任状により議決権を行使することができる。この場合において、本会に提出した委任状に総会の議案に対し賛否の表明のないものは、賛成したものとみなす。
- 3 前項の規定による書面又は委任状は、本会に提出することによって、その効力を発するものとする。
- 4 第2項の規定により議決権を行使する者は、総会に出席したものとみなす。
- 5 法人会員は、総会の議決権を有しないものとする。

(総会の議長及び副議長)

第29条 総会の議長及び副議長は、その総会において選任する。

(議決の方法)

第30条 総会は、個人会員の2分の1以上が出席しなければ会議を開会することができない。

- 2 総会の議決は、この会則に別段の定めがある場合を除き、出席した個人会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の議決及び承認事項)

第31条 総会は、次の事項を審議決定する。

- (1) 事業報告及び事業計画に関する事項
- (2) 予算及び決算に関する事項

- (3) 会則の変更に関する事項
- (4) 理事及び監事の選任及び解任に関する事項
- (5) 重要な財産の取得及び処分に関する事項
- (6) 前各号に掲げるもののほか、理事会において総会に付議する必要があると認められた事項

第3節 理事会

(理事会の構成)

第32条 理事会は、会長、副会長及びその他の理事をもって構成する。

(理事会の招集等)

第33条 理事会は、会長が招集する。

- 2 理事会の招集は、開催日の7日前までに、理事に対しその会議の日時、場所及び会議の目的たる事項を記載した文書をもって通知しなければならない。ただし、緊急やむを得ない場合においては、この限りでない。
- 3 理事会の議長は、会長をもってこれに充てる。
- 4 理事会は、その構成員の2分の1以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 5 理事会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の書面による決議)

第34条 会長は、緊急を要する事項について、書面により賛否を求めることができる。

- 2 前項の場合、理事の過半数が同意したときは、理事会の議決があったものとみなす。
- 3 会長は、この前項の結果を遅滞なく理事会構成員に通知しなければならない。

(理事会の議決事項)

第35条 理事会は、この会則に別段の定めのある事項のほか、次に掲げる事項を審議決定する。ただし、この会則等で常任理事会の権限とされた事項は除く。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会において議決した事項の執行に関する事
- (3) 会則の規定による理事会の付議事項
- (4) その他総会の議決を要しないもののうち重要な会務の執行に関する事

第4節 常任理事会

(常任理事会の構成)

第36条 常任理事会は、会長、副会長、専務理事、常務理事及び常任理事をもって構成する。

(常任理事会の招集等)

第37条 第33条(理事会の招集)、第34条(理事会の書面による決議)の規定は、常任理事会に準用する。

(常任理事会の議決事項)

第38条 常任理事会は、この会則等に別段の定めのある事項のほか、次に掲げる事項を審議決定する。

- (1) 総会及び理事会に付議すべき事項
- (2) 会則の施行に必要な細則の制定改廃に関する事
- (3) 本会の運営に関し必要な委員会の設置に関する事
- (4) 各委員会及び支部から会長に稟議又は上申された事項に関する事
- (5) 前各号に掲げるもののほか、会長が必要と認めた事項

2 前項の規程により常任理事会が審議決定した事項について、議長は、これを次の理事会に報告しなければならない。ただし、理事会において、出席者の3分の1を超える理事から異議の申立てがあった場合は、第3節により再審議する。

第5章 登録の事務

(登録に関する事項)

第39条 本会は、法及び法に基づく命令並びに連合会の会則及び登録事務取扱規程に基づき社会保険労務士の登録に関する事務の一部を行う。

(登録申請書等の事務処理)

第40条 本会は、社会保険労務士の登録に関する書類の提出があったときは、連合会の定めるところにより迅速かつ的確に事務処理を行うものとする。

第5章の2 社会保険労務士法人の届出の事務等

(届出に関する事務)

第40条の2 本会は、法及び法に基づく命令並びに連合会の会則及び登録事務取扱規程に基づき社会保険労務士法人の届出に関する事務の一部を行う。

(届出書等の事務処理)

第40条の3 本会は、社会保険労務士法人の届出に関する書類の提出があったときは、連合会の会則及び登録事務取扱規程の定めるところにより迅速かつ的確に事務処理を行うものとする。

(社会保険労務士法人の解散に伴う清算人の選任請求)

第40条の4 本会は、長野県の区域に主たる事務所を有する社会保険労務士法人が法第25条の22第1項第6号又は第7号に規定する事由により解散した場合において、必要があるときは、裁判所に清算人の選任の請求をするものとする。

第6章 会員の品位保持

(会則等の遵守)

第41条 会員は、法及び法に基づく命令並びに労働社会保険諸法令、本会及び連合会

の会則を遵守しなければならない。

(適正な労使関係を損なう行為の禁止)

第41条の2 会員は、適正な労使関係を損なう行為をしてはならない。

(品位保持の指導)

第41条の3 本会は、会員としての信用又は品位を害するような行為をしないよう指導するものとする。

2 本会は、会員がその業務を行うにあたり、事業における適正な労使関係が損なわれないよう指導するものとする。

(信用失墜行為の禁止)

第42条 会員は、社会保険労務士業務の適正な運営に努め、信用又は品位を害するような行為をしてはならない。

(信頼関係の保持)

第43条 会員は、事業主との間における信頼関係を保持するため、委託契約を忠実に守り紛議を生じないように努めなければならない。

2 会員は、会員相互において信義に反する行為をしてはならない。

3 会員は、事案の依頼を勧誘する場合においては、勧誘に先立って、相手方に対し、氏名、事案の依頼を勧誘する目的である旨及び業務の内容を明らかにしなければならない。

4 会員は、事案の受任に際して、依頼人に対し、業務の内容、報酬等を書面の交付等により明示し、かつ、十分に説明しなければならない。

5 会員は、依頼人からの業務の提供に先立って報酬等の全部又は一部を受領することとした場合においては、依頼を受け、かつ、報酬等の全部又は一部を受領した際に、依頼人に対し、当該依頼を受任する旨又は受任しない旨を書面の交付等により明示しなければならない。

6 会員は、業務の内容、報酬等、相手方の判断の影響を及ぼすこととなる重要な事項につき、不実のことを告げ、又は故意に事実を告げずに勧誘を行うなど、不当な方法により、事案の依頼を勧誘してはならない。

7 会員は、事案を依頼しない旨の意思を示した者に対し、事案の依頼を勧誘してはならない。

8 会員は、誇大若しくは虚偽の事項により相手方を欺くおそれがある方法で、広告又は宣伝を行ってはならない。

9 会員は、相手方の承諾を得ずに電子メールにより広告を送信してはならない。

10 会員は、依頼人を威迫して困惑させるなど、不当な方法により、事案の依頼の撤回又は解除を妨げてはならない。

(非社会保険労務士との提携の禁止)

第44条 会員は、いかなる方法によっても自己の名義を他の者に利用させてはならない。

(注意勧告)

第45条 本会は、会員が法、法に基づく命令若しくは労働社会保険諸法令又は会則若

しくは連合会会則に違反する恐れがあると認めるときは、理事会の議を経て、当該会員に対して注意を促し、又は必要な措置を構すべきことを勧告することができる。

2 前項の規定により注意又は勧告を受けた会員は、その注意又は勧告について異議があるときは、当該注意又は勧告を受けた日の翌日から30日以内に、理由を付した書面をもって、本会に対して異議を申し立てることができる。

3 本会は、前項の異議申し立てがあったときは、理事会の議を経て、必要な措置を講ずるものとする。

4 第1項の注意又は勧告を行ったときは、その旨を関東信越厚生局長及び長野労働局長に報告するものとする。

(会員の処分)

第46条 会長は、会員が法及び法に基づく命令並びに労働社会保険諸法令又は会則及び連合会の会則に違反したときは、当該会員に対し、第48条の処分を行うことができる。

2 会長が前項の処分を行うときは、あらかじめ綱紀委員会に諮問し、その答申を得た後、理事会の議を経なければならない。この場合、本人の申出により理事会において本人に弁明の機会を与えなければならない。

3 会長は、会費を納期限より6か月以上滞納した会員に対しては、第63条に該当する場合を除き、前項に基づき第48条第1項第2号による処分を行うことができる。ただし、当該処分は1年以内ごとに行い、期間は未納会費完納のときまでとする。

(綱紀委員会)

第47条 本会に、綱紀委員会を置く。

2 綱紀委員会は、会長の諮問を受け、会長が行おうとする処分に関して調査及び審議をしてその結果を答申する。

3 綱紀委員会の委員は、10人以内とし、会長が理事会の議を経て委嘱する。

(苦情処理相談窓口の設置)

第47条の2 本会に、依頼人等の苦情、相談に対応するため、苦情処理相談窓口を設置する。

2 苦情処理相談窓口の運営等に関する必要な事項は、別に定める。

(処分の種類)

第48条 会員に対する処分は、次のとおりとする。

(1) 訓告

(2) 会員権の停止

(3) 退会勧告

2 前項第2号の会員権は、次のとおりとする。

(1) 本会並びに連合会から文書その他の資料を受ける権利

(2) 本会並びに連合会の会議及び諸事業（研修を除く）に参加する権利

(3) 本会の役員になる権利並びに役員を選ぶ権利

(4) 本会並びに連合会共済会が行う福利厚生諸制度を利用する権利

(5) 本会の施設を利用する権利

(6) 削除

3 第1項第3号の退会勧告は、同項第2号の会員権の停止の処分を受けた者に対して、当該処分と併せて行うことができる。

4 第1項の処分を行った場合は、会報に掲載してこれを公示するほか、関東信越厚生局長及び長野労働局長にその旨を報告するものとする。

5 会長は、第1項第1号又は第2号に規定する処分を受けた者に対し、定期的に業務に関する報告を求める。

(他の社会保険労務士会から処分を受けた者である会員に対する会員権特別停止措置)

第48条の2 会長は、他の社会保険労務士会から会員権の停止の処分（以下「他会会員権停止処分」という。）を受けた者で、他会会員権停止処分が満了する日（当該会員が既に当該社会保険労務士会を退会している場合は、当該退会をしていなければ当該他会会員権停止処分が満了する予定であった日をいい、以下「処分満了日」という。）を経過しておらず、又は処分満了日が定められていないものである会員に対し、期限を定めて、前条第2項に規定する会員権を停止する措置（以下「会員権特別停止措置」という。）を行うことができる。ただし、会員権特別停止措置の期限は、処分満了日を超えてはならない。

2 会長は、会員権特別停止措置を行うか否か及びその期限を決定するに当たっては、他会会員権停止処分の原因及び処分理由、本会の会員権の停止の処分の基準その他の事情を勘案するものとし、会員権特別停止措置を行うときは、あらかじめ綱紀委員会に諮問して、その答申を得た後、理事会の議を経なければならない。

3 会長は、会員に対して会員権特別停止措置を行うことを決定したときは、直ちに、当該会員に対して、第1項の規定に基づき定めた期限まで会員権特別停止措置を行う旨通知するものとする。

4 前条第4項及び第5項の規定は、会員権特別停止措置を行う場合の取扱いについて準用する。

第7章 研 修

(研 修)

第49条 本会は、個人会員の資質の向上を図るため、必要な研修を実施するものとする。

2 本会は、毎年一回倫理研修を実施する。

3 研修の実施に関し必要な事項は常任理事会の議を経てこれを定める。

(受 講)

第50条 個人会員は、前条第1項に規定する研修のほか連合会及び地域協議会が行う研修についても受講するよう努めなければならない。

2 個人会員は、前条第2項に規定する倫理研修を受講しなければならない。

第8章 情報の公開

(情報の公開)

- 第51条 本会は、事業、財務及び懲戒処分情報を、会報等で公開するものとする。
2 情報の公開に関し必要な事項は、別に定める。

第9章 資産及び会計

(事業年度及び会計年度)

- 第52条 本会の事業年度及び会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(経費の支弁)

- 第53条 本会の経費は、入会金、会費、寄付金、事業に伴う収入、資産から生ずる収入、交付金その他の収入をもって支弁する。

(資産の管理)

- 第54条 本会の資産は、会長がこれを管理し、その方法は、理事会の議決による。

(事業計画及び予算)

- 第55条 会長は、毎年、事業計画案及び予算案を作成し、総会の議決を経なければならない。

(事業報告及び決算)

- 第56条 会長は、毎事業年度終了後、財産目録、貸借対照表、収支計算書、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに事業報告書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。

(予算決定前の支出)

- 第57条 会長は、予算が成立するまでの間、通常の会務を執行するに必要な経費の金額に限り支出することができる。

(特別会計)

- 第58条 会長は、総会の承認を得て、特別の支出を目的とする特別会計を設けることができる。

- 2 会長は、特別会計の決算又は事業年度末の現況について、総会の承認を得なければならない。

第10章 入会金及び会費

(入会金)

- 第59条 会員は、入会するとき別表に定める入会金を納入しなければならない。

(入会金の特例)

第60条 削除

- 2 他の都道府県会に所属する会員が事務所又は勤務する事業所若しくは住所の移

転により入会する場合の入会金については、本会の入会金から当該都道府県会の入会金を引いた額が、5,000円以上のときは、別表に定める額にかかわらず、その額を入会金とする。

ただし、本会の入会金から当該都道府県会の入会金を引いた額が5,000円未満のときは、別表に定める額にかかわらず5,000円とする。

(会費の納入)

第61条 会員は、会費として、一事業年度につき別表に定める額を納入しなければならない。

2 前項の会費は、毎事業年度の4月30日までに納入しなければならない。ただし、本会の指定する口座振替の方法によって納入するときは、その指定期限を納期として分割して納入することができる。

3 会費の納入及び徴収に関しては別に定める。

(年度中途の入会者の特例)

第62条 年度の中途において入会した会員は、入会した日の属する年度分の会費については、別表に定める月額会費の額にその年度末までの月数を乗じた額の金額を納入するものとする。

(会費の減免)

第63条 個人会員が長期にわたる傷病治療のため、社会保険労務士の業務を行うことができないとき、その他特別の事情により会費を納入することができないときは、常任理事会の議決を得て、会費を減免することができる。

2 法人会員が天災その他特別の事情により会費を納入することができないときは、常任理事会の議決を経て、会費を減免することができる。

3 解散した社会保険労務士法人が法第25条の22の2の規定により継続したときは、当該解散の日の属する月の翌月から当該継続の日の属する月の前月までの間、当該法人会員に係る会費は、免除する。

4 会費の減免を希望する会員又は法人会員は、下記の書類を長野県社会保険労務士会長あてに、支部長を経由して提出しなければならない。

(1) 会費減免申請書(別紙)

(2) 傷病療養の場合は、医師の診断書(直近のもの)

(3) 天災その他特別の事情の場合は、自治体発行の罹災証明書等、公の機関等の証明書等

(4) 確認書(別紙、支部長に限る)

(5) 所得を証明する書類

(6) 国民年金保険料免除にかかる書類(国民年金被保険者に限る)

5 支部長は提出された申請書等の確認にあたって、添付書類等に不備があった場合は受理しないことができる。また、常任理事会は申請者に対し減免期間の変更を依頼することができる。

6 申請期間が1年未満の場合は月割計算で免除することができる。

7 その他特別の事情により会費を納入することができない場合の申請に対し、会長

は参考資料の提出を求めることができる。

(特別会費の負担)

第64条 会員は、特別の支出に充てるため、特別会費を負担する。その目的、金額等については、総会においてこれを定める。

(入会金等の不返還)

第65条 退会した会員が既に納入した入会金及びその他の拠出金は返還しない。

2 削 除

(退会者の会費の取扱い)

第65条の3 一事業年度の会費を納入した会員が年度の中で退会した場合は、退会した日の属する月の翌月以降の会費について、別表に定める月額会費の額を返還する。

(2以上の事務所を有する法人会員の会費等)

第65条の2 長野県の区域内に2以上の事務所を有する法人会員については、それぞれの事務所を法人会員とみなして、この章の規定を適用する。この場合において、当該事務所（その事務所の設立又は移転により当該法人が法第25条の29の規定に基づき本会の会員となったものを除く。）の設立又は移転（他の都道府県の区域からの移転に限る。）の登記をした時に、当該事務所は本会に入会したものとする。

第11章 事務局

(事務局)

第66条 本会に、事務局を置く。

2 事務局は、本会の会務に関する所定の事務を行う。

3 事務局の職制、その他事務局に関し必要な事項は、細則で定める。

(事務局長)

第67条 本会に、事務局長1人を置く。

2 事務局長は、会長の命により本会の事務を掌理し、事務局の職員を指揮監督する。

3 事務局長の任免は、理事会の同意を得て、会長が行う。

第12章 会則の変更

(会則の変更)

第68条 この会則は、総会の議決を得たうえ、長野労働局長の認可を受けなければ変更することができない。

2 会則の変更については、総会において出席者の3分の2以上の同意を得なければならない。

第13章 補 則

(名誉会長、顧問、参与及び相談役)

第69条 会長は、社会保険労務士制度の改善進歩を図るため、社会保険労務士制度に関し学識経験を有する者のうちから、理事会の議を経て、名誉会長、顧問、参与及び相談役を委嘱することができる。

2 名誉会長、顧問、参与及び相談役は、本会の必要事項について、会長に意見を述べることができる。

(会友)

第70条 本会の目的に賛同し、事業活動に協力する者を会友とすることができる。

(賛助会員)

第71条 本会の目的に賛同し、社会保険労務士制度の発展に協賛する者又は法人を賛助会員とすることができる。

(費用の弁償)

第72条 会則の執行に要する費用の弁償については、細則で定める。

(細則の制定)

第73条 本会は、この会則の施行について必要な事項は、細則で定めることができる。

2 細則の制定及び改廃は、常任理事会の議を経て、会長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この会則は、長野県知事及び長野労働基準局長の設立認可があった日から施行する。

(昭和53年11月24日)

(選任の特例)

2 本会の設立当初の役員は、第17条および第19条の規定にかかわらず設立総会で選任し、その任期は、次の通常総会終了時までとする。

(事業年度の特例)

3 本会の設立初年度の事業年度及び会計年度は、第52条の規定にかかわらず設立の日から昭和54年3月31日までとする。

(入会金の特例)

4 本会の設立趣旨に賛同し、設立総会当日までに入会の申込みのあった者は、第59条の規定にかかわらず入会金を免除するものとする。

附 則

(施行期日)

1 この会則は、昭和55年6月16日から施行し、第61条の規定による改正後の別表の規定は、昭和55年4月1日から適用する。(会費額の改定)

附 則

(施行期日)

1 この会則は、昭和57年4月1日から施行する。(全面改正)

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、昭和59年7月1日から施行する。(入会金の改定)

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、昭和63年6月23日から施行し、第61条の規定による改正後の別表の規定は、昭和63年4月1日から適用する。(役員数の改正、会費等の改定)

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、平成元年6月20日から施行する。(役員数の改正)

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、平成4年7月1日から施行し、第59条及び第61条の規定による改正後の別表の規定は、平成4年4月1日から適用する。(入会金及び会費額の改定)

附 則

(施行期日)

- 1 会則第60条第2項の規定は、平成5年8月1日から施行する。(入会金特例)
- 2 附則第3項及び附則第4項の規定は、平成5年6月14日から施行する。
(入会金特例)
- 3 社会保険労務士法の一部を改正する法律(平成5年6月14日法律第61号)の公布の日において社会保険労務士となる資格を有する者及び昭和57年度から平成5年度までの社会保険労務士試験の合格者が勤務等社会保険労務士として本会に入会する場合の入会金については、別表に定める額にかかわらず10,000円とする。
(入会金の特例の取扱期間)
- 4 前項に係る入会金の特例の取扱期間は、平成9年3月31日までとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、平成6年4月1日から施行する。(5条、7条、10条、13条、15条、48条、65条、一部改正)
- 2 社会保険労務士法の一部を改正する法律(平成5年6月14日法律第61号、以下「平成5年改正法」という)附則第3条第1項に該当する者は、第8条の規定にかかわらず本会の会員となることができる。
- 3 第9条の規定にかかわらず平成5年改正法附則第3条第1項及び第4条第1項の規定により入会届を提出して、会員となる者は、当該入会届(様式第3号)を提出し

たときから会員となる。

- 4 平成5年改正法附則第3条第2項の規定により、本会に入会した者については第13条及び第60条の規定を準用する。
- 5 平成5年改正法附則第3条第2項の規定により、本会を退会した者については第14、第15条第2項（会員証の交付、返還、再交付）、第65条第2項（会費の不返還）の規定を準用する。

附 則

（施行期日）

- 1 会則第16条の規定は、平成9年4月1日から施行する。（役員数の改正）

附 則

（施行期日）

- 1 この会則は、平成11年6月29日から施行する。（第8条(8)～(13)、第44条の改正）

附 則

（施行期日）

- 1 この会則は、平成12年7月12日から施行する。（第48条、第51条、第68条の名称改正）

附 則

（施行期日）

- 1 この会則は、平成13年7月3日から施行する。（第16条、第17条、第18条第51条、第68条の改正）

附 則

（施行期日）

- 1 この会則は、平成15年4月1日から施行する。ただし、第4条の改正規定及び、第8章の改正規定は、社会保険労務士法の一部を改正する法律（平成14年11月27日法律第116号）の公布の日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この会則は、平成16年6月14日から施行する。（第48条の改正）

附 則

（施行期日）

- 1 この会則は、社会保険労務士法の一部を改正する法律（平成17年法律第62号）附則第1条本文の政令で定める日から施行する。（第41条から第43条、第47条

の2)

(社会保険労務士法の一部を改正する法律の施行期日は、平成18年3月1日とする。政令第26号)

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、平成19年6月18日から施行する。(第4条、第49条、第50条、第51条、第60条)

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、平成21年7月6日から施行する。(第4条、第17条、第43条、第45条、第63条)

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、平成22年7月1日から施行する。(第45条、第48条)

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、平成24年10月1日から施行する。(第48条)

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、平成28年1月1日から施行する。(第40条の4、第63条)ただし、第17条、第26条の改正規定及び第65条の2を追加する規定は、平成27年7月22日から施行する。

附 則

- 1 当面の間は、第16条に掲げる専務理事、常務理事を欠員とすることができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、平成28年7月28日から施行する。(第46条第3項、第48条第1項(3)、第48条第3項、第61条第3項の追加、第11条の削除、第3条、第4条(6)、第16条(5)～(7)、第41条の3第1項、第42条、第43条第2項、第44条、第48条第5項、第67条第2項、第68条第1項、第70条、第71条の改正、第48条第4項、第48条第5項の繰り下げ)

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、平成29年10月1日から施行する。改正後の第48条の2の規定は、同日以後に他の社会保険労務士会から会員権の停止の処分を受けた者である会員について、適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、令和元年8月21日から施行する。(第35条の改正、第38条の改正、第38条第2項)

附 則

- 1 この会則は、令和3年8月11日から施行し、第59条の規定による改正後の別表の入会金、第60条、第65条及び第65条の3の規定(令和5年4月1日からは改正後の別表)は令和4年4月1日から適用する。第61条第1項、第62条の規定による改正後の別表の会費及び第61条第2項の規定は令和5年4月1日から適用する。

別表を次のように改める。

別 表 (会則第59条、第60条、第61条、第62条、第65条の3関係)

区 分	入 会 金	会 費		備 考
		年 額	月 額	
開業社会保険労務士又は 社会保険労務士法人の社員	円 100,000	円 90,000	円 7,500	
上記以外の社会保険労務士	100,000	48,000	4,000	
社会保険労務士法人	100,000	90,000	7,500	

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、令和5年8月23日から施行する。(第17条第3項の改正、第17条第4項を第5項とし、第17条第5項を第6項とし、第17条第4項を加える。)